

国民入管法に付帯決議準備

与党と調整 立憲と違い鮮明

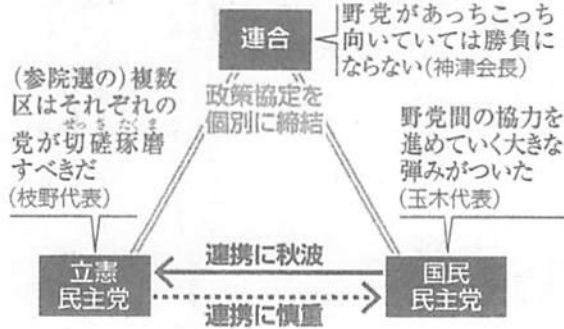
2018.12.4 A

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法(入管法)改正案が参院に移り、立憲民主党と国民民主の国会戦術の違いがより鮮明になっている。来夏の参院選に向け政策協定を両党と結んだ連合も、両党の溝の深さに懸念を強めている。

「提案路線」を掲げる国民は3日、参院で入管法改正案そのものに正面から抵抗するのではなく、運用面で



連合、立憲、国民の3者の立ち位置



の注意事項を具体的に求めることで存在感を示すという狙いがある。

同党参院議員は「抵抗しても数で押し切られるだけでも実を取るのが政治だ」と付帯決議の意義を強調する。

国民は先の通常国会で、働き方改革関連法に付帯決議をつけることで自民からの採決要求に応じ、成立を阻もうと徹底抗戦していた立憲などから反発を受けた経緯がある。

今回の入管法でも同様の動きを見せる国民に対し、廃案をめざして徹底抗戦を主張する立憲は反発を強める。関係者によると、国民は当初、与党との交渉窓口の野党第一会派の立憲に付帯決議の調整を依頼。だが

立憲が難色を示したため、水面下で与党側の感触を探っているという。そうした国民の動きに、立憲の参院

連合、参院選へ苦心 両党と政策協定

立憲と国民の溝の深さは、来年夏の参院選に向けて連合が両党と結んだ政策協定にも影を落とす。

11月30日に千葉県浦安市で開かれた政策協定締結式。連合の神津里季生会長は締結後、自らの左右に立っていた立憲の枝野幸男代表と国民の玉木雄一郎代表の手を引き寄せ、3人で握手を交わした。

協定は3者共同ではな

議員は「付帯決議なんて意味がない。野党の存在意義に関わる」と批判。野党内では、与党が付帯決議に

ければ国民が法案の採決を容認し、立憲と国民の対立が顕在化するのはないかとの懸念も出ている。

く、連合が同じ内容の協定を立憲、国民とそれぞれ個別に結ぶ形に。内容も抽象的な文言が並び、エネルギー政策などの重要な個別政策には触れていない。連合幹部は「今回は重点政策の一つ一つを協定に盛り込む前の段階として、まずはめざす社会像を共有することに主眼をおいた」と説明する一方、今後個別政策で協定を結ぶかについては「それはない」と否定した。

神津氏は30日、記者団に「野党がしっかりと力をもって拮抗する緊張感ある政治状況が必要だ」と協定の意義を強調した。ただ、連合傘下の産業別組織が来夏の参院選で擁立予定の組織内候補は、立憲と国民に分かれ、「股裂き状態」が続いている。(寺本大蔵、滝沢卓)

2018.12.4 朝日新聞

関係者によると、協定の「二大政党的体制をめざす」の文言をめぐり立憲が難色を示すなど調整は難航。二大政党の実現は立憲と国民の合流を意味するとみられたため、最終的に立憲は「的」が入っているので許容範囲(党幹部)と落ち着いた。この日の締結式も、枝野氏は当初、玉木氏と同席しなくて